

# 部局長マニフェスト

## 商工労働部長マニフェスト(案)

### 私の思い

商工労働部長  
杉本 安史



○3月に発生しました東日本大震災により、わが国全体の社会・経済活動が大きな影響を受けています。このような中において、私としては、日本全体が元気になるよう、大阪・関西が「変革と挑戦」という「攻め」の姿勢を失わず、将来を見据えた積極的な投資をしっかりと行うことこそが大切だと考えています。

○私は2年前の就任以来、より効果的に商工労働施策を実施していくために、エンドユーザーである中小企業の生の声を施策に活かしていくことが不可欠との思いから、企業との双方向コミュニケーションを図っていく「顧客化」の取組みや、施策成果を最大化するための戦略的広報に取り組んできました。また、これらを継続・徹底していくために、部独自に各室課のマニフェストを策定、PDCAサイクルの徹底を図るなど、仕事の進め方の変革に取り組んできたところです。

○今後も、大阪が持つネットワークを最大限活用し、ものづくり総合支援拠点「MOBIO(モビオ)」や府立産業技術総合研究所などの府の機関と、府内の金融機関等が一体となって、大阪産業の礎を担う中小企業をしっかりとサポートする体制を整備していきます。

○マニフェストでは、産業振興分野においては、大阪経済を牽引する成長分野である新エネルギー、バイオ産業の振興を、昨年度に引き続き重点課題として掲げました。企業の参入促進・育成やビジネス環境の向上などの取組みを一層加速させ、「世界をリードする大阪産業」の実現を目指します。

○雇用分野においては、障がい者の雇用増加と雇用労働施策の新たな構築をマニフェストとして掲げました。

障がいのある方々がいきいきと仕事ができる社会を目指し、特に厳しい雇用環境の影響を受けやすい障がい者の雇用促進に向けた取組みを、昨年度に引き続き重点的に進めます。

また、大阪の完全失業率が全国平均に比して恒常的に高い水準にとどまっていることから、大阪の詳細な雇用実態や人材需要増が見込まれる分野の雇用就業ニーズの把握・分析を行い、更に、大阪版ハローワークの実現を見据えて、大阪府が主導的役割を担う雇用労働施策の構築を目指します。

#### 【重点課題】

- ① 新エネルギー産業のイノベーション拠点として世界をリードする大阪を目指します
- ② 世界トップクラスのバイオクラスターの実現に向けて、ベンチャーが育つ環境を整備します
- ③ みんなが就職できる大阪を目指し、障がい者の雇用を増やします
- ④ 大阪の雇用実態を把握し、大阪府が主導的役割を担う雇用労働施策の構築を目指します

# 商工労働部の施策概要

大阪産業の将来に向けた投資として、成長有望産業の振興や、企業立地の促進を図るとともに、資金、技術、経営面から頑張る中小企業を応援します。また、意欲と能力に応じた雇用の実現と人材育成を図るため、企業ニーズを踏まえた職業能力開発、産業人材の確保・育成や障がい者など就職が困難な方の雇用の促進等に努めています。

## 将来に向けた投資・企業活動の促進

★新エネルギー・バイオ等成長有望産業の振興

⇒ 新エネルギー【重点課題①】、バイオ【重点課題②】

○内外企業の立地促進

## 頑張る中小企業等に対するサポート

○商工労働部の総合商社化

○ものづくり企業サポート

○小売業サポート(商店街等の活性化)

○経営の安定や新事業創出

○金融機関提案型融資などを通じた資金の供給

## 意欲と能力に応じた雇用の実現と人材育成

★就職困難者に対する就労支援等 ⇒ 【重点課題③】

○雇用のセーフティネット

○産業人材の確保・育成

★雇用実態に対応した雇用労働施策の構築 ⇒ 【重点課題④】

○公正な働き方の実現(仕事と生活の調和)

## 厳しい経済・雇用状況に対するセーフティネット

○中小企業の経営安定対策

○緊急雇用対策

【重点課題①】

# 新エネルギー産業のイノベーション拠点として 世界をリードする大阪を目指します

## ①何をめざすのか、めざすべき方向は？

戦略課題  
の目標

新エネルギー産業のイノベーション拠点として世界をリードする大阪を目指します

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

### ■ものづくり中小企業の新エネルギー産業参入促進

- 大阪の輸移出額5割以上を占めるものづくり企業の新エネルギー産業参入を促進
- 業界動向セミナーや研究開発支援、マッチング、販路開拓など部の総合商社機能を活かして総合支援
- ソーラーや蓄電池などの新エネルギーだけではなく、新たにLEDや熱利用などの省エネ技術や情報通信技術も活用する環境配慮型エネルギー技術分野(スマートエネルギー分野)も視野に入れた取組みをすすめる

### ■「新エネルギー産業都市・大阪」のブランド化(国際会議・大阪EVIS)

- 東日本大震災の影響により延期した国際会議開催に向けた検討・準備  
・災害時における蓄電池等の重要性も踏まえた会議コンセプトの再構築を図る
- 大阪発のEVビジネスを創出するための会員組織「大阪EVIS(えびす)」において具体的な取組みをすすめるWG(作業部会)立ち上げ

### ■国プロジェクト等の活用(環境・新エネルギー分野)

- 関西が国際競争上強みを発揮できる「環境・新エネルギー分野」で国際戦略総合特区や国プロジェクトなどを活用する

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

### ■ものづくり中小企業の新エネルギー産業参入促進

- 新エネルギー産業に関する中小企業向けセミナーの開催
- 新エネルギー産業関連の中小企業の研究開発を13件支援
- 大阪府立大学EV開発研究センターと連携し、中小企業のEV関連技術開発を推進
- 環境配慮型エネルギー技術に関連する大企業・中堅企業等と密接に連携し、同分野への中小企業の参入市場や社会プロジェクトを創出

### ■「新エネルギー産業都市・大阪」のブランド発信(国際会議・大阪EVIS)

- 国際会議の開催趣旨に賛同いただいた方々とともに、これまでに培われたネットワークを生かし、大阪・関西が一体となった取組みの検討
- 大阪EVIS WG(作業部会)構成企業から大阪発のEV関連ビジネスを創出

### ■国プロジェクト等の展開

- 国際戦略総合特区や国プロジェクトなどを生かした各種プログラムの展開

アウトカム

国際戦略総合特区や国プロジェクトなどを生かしたさまざまな取組みを展開することで、内外からの関連産業の集積をめざします。あわせて、「新エネルギー産業都市・大阪」のブランド発信を強化します。

- 大阪に高いポテンシャルを有する新エネルギー産業関連のプロジェクト(ネットワーク)の推進  
・蓄電池のリサイクルプロジェクト・スマートグリッド<sup>〔解説1〕</sup>、スマートハウス<sup>〔解説2〕</sup>等のプロジェクト など
- 新エネルギー関連オンリー1、ナンバー1企業をH22~H26年度で倍増

【重点課題②】

# 世界トップクラスのバイオクラスターの実現に向けて、ベンチャーが育つ環境を整備します

## ①何をを目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題  
の目標

世界トップクラスのバイオクラスターの実現に向けて、ベンチャーが育つ環境を整備します

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

### ■大阪のバイオ振興にかかるヘッドクォーター機能の発揮

○大阪バイオ戦略2011と主要テーマに関するロードマップ(～2018)に基づきオール大阪で事業を推進

### ■バイオベンチャーの発掘・投資推進

○産学官連携によるバイオファンドの効果的運営

### ■ビジネス環境の向上

○治験促進のための取組み  
○バイオ人材マッチング事業によるバイオベンチャー等への高度専門人材確保支援

### ■彩都・北大阪におけるバイオ・イノベーション関連企業・研究施設等の立地促進

○立地推進会議特別チームによる誘致活動の強化、立地インセンティブの検討

これらの取組みを加速させるため、京阪神で国際戦略総合特区に関する共同提案(PMDA機能の関西移転等)

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

### ■バイオベンチャーの発掘・投資推進

○22年度に実施した企業訪問(『研究シーズ・企業ニーズ発掘隊』の実績を踏まえ、有望なバイオベンチャーを再訪。また、今年度実施する発掘隊や「医療機器・ロボット分野への参入意向調査」の結果を踏まえ、新たな投資候補先を発掘  
○組員連絡会議等を通じた投資先のフォローアップ、及びバイオファンド活用の促進

### ■ビジネス環境の向上

○府立5病院の治験促進(製薬企業向け治験窓口のワンストップ機能の具体化等)、府内の基幹的医療機関と連携したネットワークや『大阪治験ウェブ』情報の充実・強化(掲載治験実績件数及び参加医療機関の増加。全ての参加医療機関の掲載情報を少なくとも3カ月に1回更新)  
○人材マッチング(ポストク、製薬企業OB等)促進によるバイオベンチャー、中小企業等の育成(マッチング目標件数30件)  
○治験相談体制の充実(医療機器に加え新たに医薬品に関する相談を開始)  
○特区を活用し、先進的な医薬品・医療機器等の開発促進に向けた臨床研究・治験の環境整備

### ■彩都・北大阪におけるバイオ・イノベーション関連企業・研究施設等の立地促進

○特区を活用し、ベンチャー投資や研究開発費に係る製薬企業等における法人税の軽減等

アウトカム

### 大阪でのバイオベンチャーが育つ環境整備に関する評価等の向上を目指します

○『大阪バイオ応援団』等の意見を踏まえた評価項目に基づき、アンケートやヒアリングにより、製薬企業をはじめバイオ関連企業における治験環境やビジネス環境についての満足度を評価  
※大阪バイオ戦略(2008～2018)の中間年である2013年には戦略課題の目標に対する到達度を検証

【重点課題③】

# みんなが就職できる大阪を目指し、 障がい者の雇用を増やします

## ①何をを目指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の目標

### みんなが就職できる大阪を目指し、障がい者雇用を増やします

(【中期目標】大阪の法定雇用率達成割合を50%以上に引き上げます)

※平成22年6月1日現在の雇用状況報告により計算すると、目標達成のためには337社の法定雇用率達成が必要

【参考】大阪の障がい者の雇用状況

- ・法定雇用率達成割合 44.5% (全国平均値47.0%:全国45位)
- ・民間事業主の実雇用率1.67%(法定1.8%) (全国平均値 1.68%:全国30位)

※障がい者の雇用増については、福祉部・教育委員会と連携して取組み

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

### ■障がい者雇用促進センターによる未達成事業主への働きかけとサポート

- 府と関係のある事業主に対し法定雇用率の速やかな達成を働きかけるとともに、障がい者雇用に取り組む事業主をきめ細かにサポート

### ■ハートフル税制<sup>〔解説3〕</sup>等による特例子会社の設立及び中小事業主の雇用維持・拡大を働きかけ

- 特例子会社<sup>〔解説4〕</sup>の設立等を促進し、重度障がい者の雇用機会を拡大
- 中小事業主における障がい者の雇用維持及び拡大を支援

### ■ハートフル条例対象外の企業(小売業等)に対する実雇用者数の増加を働きかけ

- 障がい者雇用促進センターに新たに配置した民間専門員を中心とした働きかけとサポートにより、ハートフル条例対象外の事業主(小売業等)における実雇用者数を増加

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

### ■障がい者雇用促進センターによる未達成事業主への働きかけとサポート

- 府と関係のある法定雇用率未達成事業主への働きかけとサポート(約300社)

### ■ハートフル税制による特例子会社の設立等や雇用維持・拡大の働きかけ

- 特例子会社や重度障がい者多数雇用法<sup>〔解説4〕</sup>の設立等を働きかけ(15社)
- 中小事業主における障がい者の雇用維持及び拡大を働きかけ(約900社)

### ■ハートフル条例対象外の企業(小売業等)に対する実雇用者数の増加を働きかけ

- ハートフル条例対象外の小売業等に対する働きかけとサポート(100社)

アウトカム

### 障がい者の雇用に前向きな事業主を増やします

- ・障がい者の法定雇用率達成を約した事業主の数(280社(平成22年度分を含む)<平成22年度実績:237社>)
- ・特例子会社や重度障がい者多数雇用法の認定を受けた事業主数(3社<平成22年度実績:4社>)
- ・障がい者を多数雇用する中小事業主<sup>〔解説5〕</sup>の数(新規事業主の数10社)
- ・雇用障がい者数の増加を約したハートフル条例対象外企業の数(10社)

### 「大阪は障がい者雇用が進んでいる」という実感の向上を目指します

- ・「障がい者雇用に関心をもっている人の割合(平成24年度までの目標)」  
67%(平成21年)→62%(平成22年)⇒80%
- ・「障がい者の雇用が進むよう大阪府は努力していると思う府民の割合(平成24年度までの目標)」  
9%(平成21年)→19%(平成22年)⇒30%

# 大阪の雇用実態や人材需要に対応する、 雇用労働施策の構築を図ります

## ①何を指すのか、目指すべき方向は？

戦略課題の  
目標

大阪の詳細な雇用実態や人材需要増が見込まれる分野の雇用就業ニーズの把握・分析を行い、また、大阪版ハローワークの実現を見据えて、大阪府が主導的役割を担う雇用労働施策の構築を目指します

## ②その実現に向けて、今年度何をするのか？

施策推進上の目標

### ■大阪の雇用労働実態の詳細な把握と分析

- 大阪の失業者や就業者の実態
- 求人・求職の雇用ミスマッチの状況と要因

### ■大阪産業をリードする人材の育成・確保策の検討

- 成長産業を担う人材や企業のイノベーションを促進する人材の育成・確保
- 産業人材を確保するマッチングのあり方

### ■雇用のボリュームゾーン(介護・福祉分野等)の市場創出と人材確保のあり方の検討

- 介護・福祉分野等における雇用就業関連ニーズの把握と分析
- 関連市場創出に向けた課題の抽出

### ■「大阪版ハローワーク」の実現に向けた取組みの推進

- 「大阪版ハローワーク」実現の具体化に向けた国との協議等

## ③その取組みにより、何をどのような状態にするのか？

アウトプット

### ■大阪の雇用実態調査結果報告書の作成・公表 [11月頃を目途]

- 大阪版労働力調査及び各種アンケート調査結果をとりまとめ、大阪雇用対策会議に報告

### ■大阪産業人材育成戦略の策定 [11月頃を目途]

- 大阪産業の持続的発展を支える人材の育成・確保
- 大学、専門学校とのネットワークの構築

### ■雇用のボリュームゾーン(介護・福祉分野等)での雇用就業機会を“創る・増やす”施策の構築 [8月頃を目途]

- 関係部局と連携を図りながら具体的方策を立案
- 雇用基金の戦略的活用や新たなビジネス創造による雇用就業機会の創出

### ■「大阪版ハローワーク」の実現を見据えた施策

- 地域のニーズや実情に応じた雇用労働施策の展開
- 成長分野の中小企業等の人材確保支援

アウトカム

大阪府が主導的役割を担い、産業振興と一体的な取組みを展開する「大阪版雇用労働施策」を新たに構築します